

認定第1号 令和2年度東郷町一般会計歳入歳出決算認定

討論一覧（討論順掲載）

反対討論 水川 淳 議員

コロナ対策事業と称した学校への飲料配布は、短縮された夏休み時期ではなく6月早々に、なぜか保冷車を借用して実施。学習支援動画は、学校教育関連事業にも関わらず子育て応援課が所管し、かつ、すべての対象者に提供できていなかったことも判明。信号未設置の新設道路では、根本の責任所在を曖昧にした上で、内製化すればコストはタダかの如く町職員を立哨に充てた。プラ容器包装臨時収集の審議で、町民の意識が高まり昨年度のプラごみの組成率が減じたことが明らかになった。また無料法律相談および人権擁護事業関連では、コロナにかかる人権侵害等の相談はなかったとの見解が示された。先述の2件はいずれも議会が冷静に客観的に行政からの提案に「NO!」と判断したことの正しさが証明された。2年度は、目的・効果および組織の分担・責任が曖昧で、端的に言えば、「新聞やマスコミが取り上げてくれそうな」事業を思いつきで提案・実施された感が否めない。

賛成討論 門原武志 議員

例年3億円台から4億円台で推移してきた実質収支額は8億7,191万7,192円。そのうち8億504万5,925円を財政調整基金に積み立てた結果、令和2年度末の残高と令和3年度補正予算を加味すると残高は13億3,805万4,855円になる。また3,518万2,987円を減債基金に積み立てた結果、残高が5億円になり目標に達し、不測の事態に備えての安心材料になった。また新型コロナウイルス感染症対策基金を設置し2億円を積み立てた。予算では3億9,775万2,000円だった新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が5億280万2,000円となり、町財政に余裕がもたらされた。一方、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が有効活用されたものの一般財源の持ち出しが少なかったことから、やるべきことが不十分だったとも言える。学校や保育園などへの検査キットの配置は、令和2年度中にも実施すべきだった。さらに感染症対策、教育環境の整備、経済対策を進めるよう求める。

反対討論 加藤達雄 議員

2020年度は、コロナ感染症拡大防止対策に明け暮れた年で、小中高臨時休校は新年度の出鼻をくじかれ、町民の日常生活、役場職務に多大な影響を及ぼしたことを承知の上での討論である。一方本町は町制施行50周年の大きな節目を迎えた。町制施行から10年間に春

木台・諸輪・音貝・高嶺の4つの小学校が次々と開校するさまは今では考えられない。当時11,500人の人口は半世紀のうちに4倍に増え、発展した。この町の将来を見据えあらゆる分野でご貢献頂いた多くの先人、団体、そして企業のお陰である。私達は表彰の栄に浴される皆様に、改めて敬意と感謝を表す機会が記念式典で、このシンボリック事業が中止されるとはどういうことか。愛知県内で昨年50周年を迎えた市が4市あり、1市は開催済、残り3市は1年延期しての開催予定だ。4市は共に今在ることへの感謝心がなすわざは言わずもがなである。50周年記念誌の全戸配布も叶わず、シビックプライド醸成機会も逃す、今決算を認定する事は出来ない。

反対討論 石橋直季 議員

令和2年度中には、計画されているにも関わらずやらなかった事業が数多くある。「東郷町スポーツ施設等長寿命化計画」「東郷町学校施設長寿命化計画」で計画された各種事業が実施されず、役場庁舎の長寿命化改修、消防団詰所の建替えも遅れが生じている。これら全てが1年ごと先延ばしにされ、未来にツケをまわしている。そして費用をかけ、職員の時間、労力をかけて作成した計画は、すぐに計画として機能しなくなるという税金の無駄使いにもつながっている。そのような中で優先して実施された事業は、本当に優先順位を高めてよかったのか大きな疑問が残る。今後毎年の費用となる給食費の減額は、町長がよく引き合いに出す子ども医療費無料施策のようにシティプロモーションには生かされず、デマンドタクシー事業はそもそも「実証」すべきものがよくわからないままに「実験」という名目でそもそも需要があるかの調査が行われ、見切り発車の印象は拭えなかった。

賛成討論 中野まさひろ 議員

令和2年度の事業執行については、1人10万円の特別定額給付金を始め、中学生までの図書カード配布、学習支援動画・パパママ教室の動画配信、営業時間短縮に応じられた事業者への協力金支給、高齢者へのマスク配布、暮らし・子育てエールチケットの配布等感染拡大防止と町民生活の安定の両立をはかり、的確な執行が行われたと考えております。また、ペットボトル飲料の子ども達への配布は、特別教室にまだエアコンが設置されていない中で、子ども達からは高く評価され、今年の6月「今年はないの？」という声を何人かの子ども達からお聞きしました。ただ、新型コロナウイルス感染症対策事業のほとんどが国県からの交付金等によるものであり、今後は感染状況や町民の皆さまの生活の状況、町経済の状況を注視し、新型コロナウイルス感染症対策基金や財政調整基金を活用しながら的確な施策展開が求められるものと考えております。